

令和6年度 基本施策評価シート

作成日 令和6年6月12日

基 本 施 策	D1	脱炭素社会の実現をめざします		
2025年度に めざす姿	対 象		意 図	
	だれもが		脱炭素社会の実現へ向けて着実に取り組んでいる。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			102ページ	
基本施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室	関 係 課 名	防災危機管理室、環境政策課、廃棄物対策課、新産業推進課、水産農林政策課、土木建設課、都市計画課、公共交通対策室、住宅政策室、設備課、建築指導課	

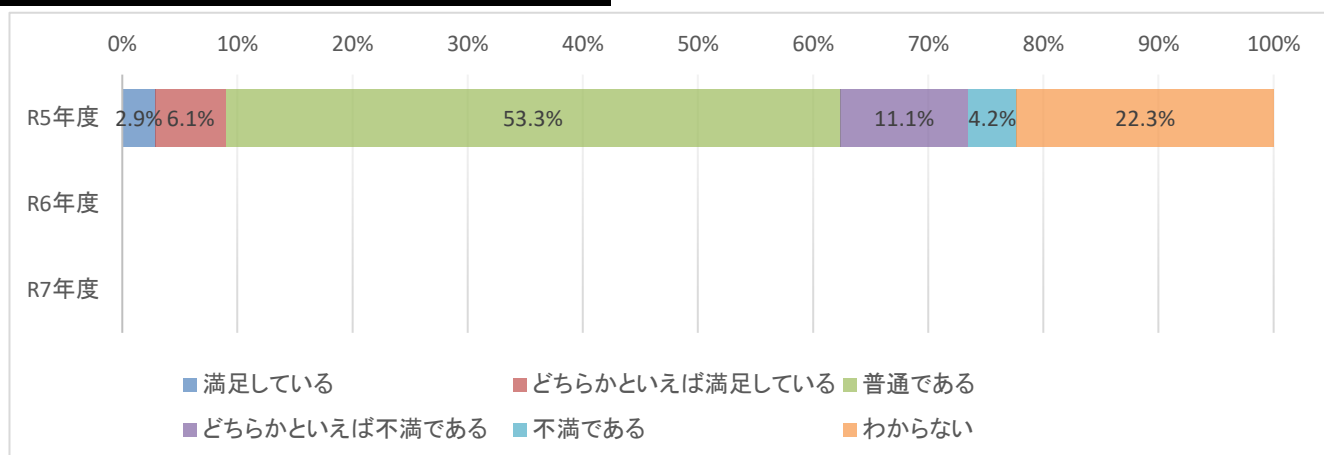
基本施策の総合評価

総括	●「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる市域・市役所から排出される温室効果ガスの排出削減目標値(市域▲43%(対2007年度比)、市役所▲46%(対2007年度比))の達成に向け、各種取組を着実に実行していくため、予算の確保や進捗管理を全庁一丸となって行い、市域については令和4年度実績で▲235,000t(平成19年度2,242,000t→令和4年度2,007,000t)、市役所については令和4年度実績で▲27,785t(平成19年度86,515t→令和4年度58,730t)のCO2を削減できた。 ●基本施策の成果指標である「市域から排出される温室効果ガスの排出量」は、2,007千t(令和4年度速報値)となり、目標値に達していない。引き続き目標達成に向けた取組みが必要である。 ●基本施策の成果指標である「電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の市内普及率」は、0.52%(令和4年度)となっており、令和7年度の目標値3.76%からは乖離している。2030年の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、更なる普及への取組みが必要である。 以上を踏まえ、今後の取組みは次のとおりとする。
D1-1	●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車充電インフラの更なる普及促進を目指し、官民連携による充電インフラの整備に向けた検討を進めるなど、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる市域・市役所から排出される温室効果ガスの排出削減目標値(市域▲43%(対2007年度比)、市役所▲46%(対2007年度比))の達成に向け、各種取組を着実に実行していくとともに、長与町、時津町と連携し広域での取組みの推進を図る。
D1-2	●再生可能エネルギーの電力供給施設を増やすための取り組みや市民を対象とした省エネ、再エネの取り組みの継続、市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助の継続をすることにより、家庭部門の省エネ化、再エネ化を引き続き推進する。

二次評価(施策評価会議による評価)

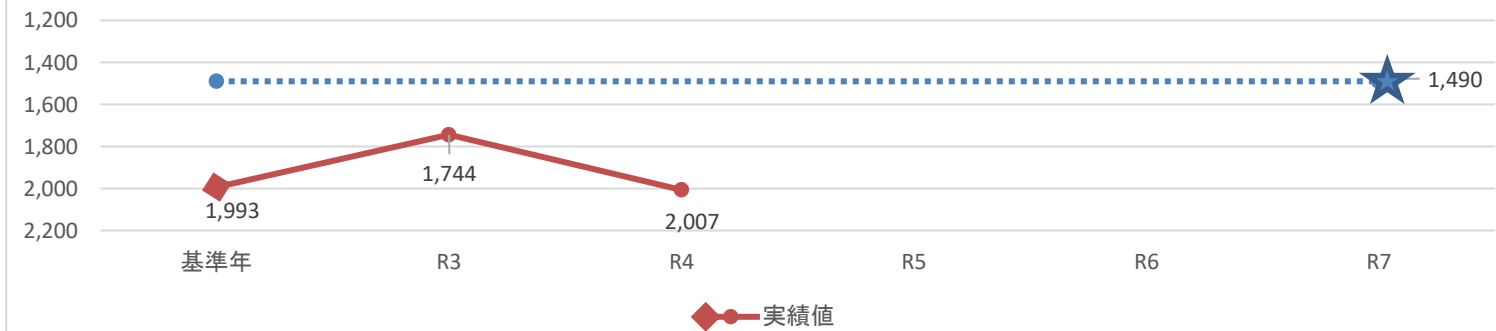
●	【基本施策評価シート】 総括については、成果だけでなくその効果まで記載すること。
●	【D1-1】 「今後の取組方針」に、「脱炭素先行地域づくり事業の取組み」及び「ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトの活用」について、具体的に記載すること。
●	【D1-2】 環境関連産業の活性化に向けては、関係機関・関係部局と連携し、取組みを進めること。
●	【D1-2】 再生可能エネルギーの地産地消の推進については、新たな再生可能エネルギーを活用した脱炭素化事業の検討を継続して行うこと。
●	【D1-2】 省エネ設備等の普及促進については、有利な財源の確保に努め、引き続き取り組むこと。

基本施策に対する市民満足度調査結果



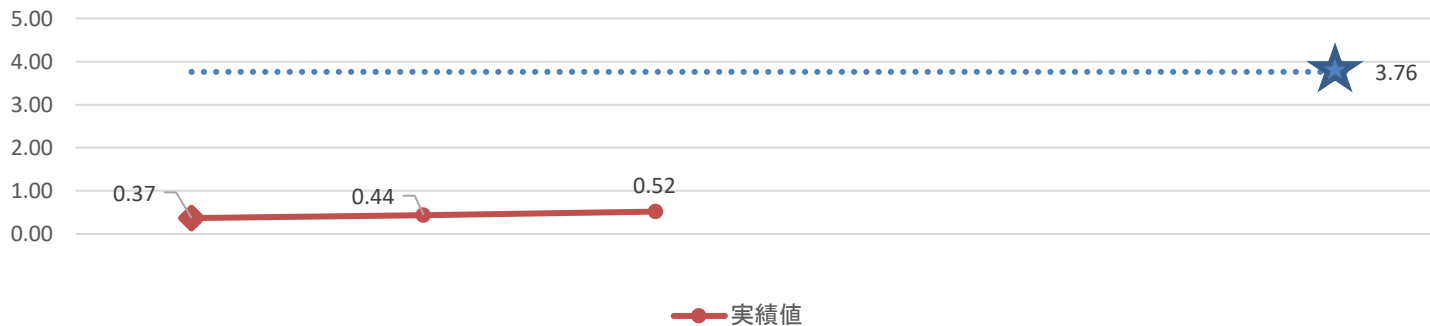
成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
市域から排出される温室効果ガスの排出量	1,993千t-CO2 (H30年度)	1,490千t-CO2 (R7年度)	1,744	2,007	令和7年度 算定予定	0	0	↓



※R5年度の実績値は令和7年度算定予定

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHEV)の市内普及率	0.37% (R元年度)	3.76% (R7年度)	0.44	0.52	令和7年度 算定予定	0	0	↑



※R5年度の実績値は令和7年度算定予定

年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・2030年までに実施すべき取組みの行程表及び中長期財政計画となる「ゼロカーボンパッケージ2030」の策定。 ・長崎のもぎき恐竜パーク急速充電器設置による空白地域の解消、並びに電気自動車の普及促進。 ・(株)ながさきサステナエナジー」から供給される再生可能エネルギー由来の電力を活用したエネルギーの地産地消によるCO2の削減。(供給施設数:162施設 CO2削減量:10,146t-CO2/年)	・長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。 ・国の「脱炭素先行地域づくり事業」に選定。 ・省エネ化、再エネ化のための導入支援 ・道の駅夕陽が丘そとめに急速充電器を設置。 ・(株)ながさきサステナエナジーによる再エネ供給(供給施設数:161施設 CO2削減量:9,448t-CO2/年)		

令和6年度 個別施策評価シート

個別施策	D1-1	地球温暖化対策の取組みを進めます
2025年度にめざす姿	対 象	意 図
	だれもが	地球温暖化対策に取り組んでいる。
個別施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室	

成果

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

●「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、令和5年11月に長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、圏域において連携した取組みを推進し、削減効果を高めていくことを共有できた。

●「ゼロカーボンシティ長崎」の実現のため、国の「脱炭素先行地域づくり事業」へ提案を行い、11月に選定された。令和6年度からの5年間で「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信を目指し事業を実施していく。

●市民及び中小事業者向けに電気自動車の購入に係る補助事業を実施し市民41件、中小事業者8件の補助を行った。また、道の駅夕陽が丘そとめに急速充電設備を設置したことにより、市内における電気自動車の充電インフラ整備及び空白地域の解消が図られ、電気自動車の普及促進にも繋がった。

●4年ぶりに長崎水辺の森公園で「ながさき実り・めぐみの感謝祭」等と合同開催した「ながさきエコライフ・フェスタ」では、約20,700人が来場した（令和4年度：約6,900人→令和5年度：約20,700人）。また、市民が環境団体等の活動に参加する「ながさきエコライフチャレンジ月間」を新たに実施し約200人が参加した。市民や事業者がイベントや活動に参加することで、自らできる環境行動を知り、環境行動の実践に繋がった。【D4-2へ再掲】。

●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを開設し、環境行動を実践する市民・事業者の取材記事やPR動画の掲載、市民参加型アプリ「actcoin」との連携を実施したことにより、市民・事業者への啓発及び今後の行動変容へ繋がった。【D4-2へ再掲】

●市民が身近なりサイクルを実感することができるようにするため、ペットボトル回収量のうち30%を用いて水平リサイクル「ボトルtoボトル」を実施したことにより、500mlペットボトル換算で約1,450万本のリサイクル（ボトルからボトルへのリサイクル率86.0%）を実現したことを確認し、再生したペットボトルに水道水を充填した「ながさき水道水」をイベント等で配布したことで、市民・事業者の環境に配慮した活動の促進を図った。【D2-1から再掲】

●市民を対象とした省エネルギー家電製品等購入補助（2,641件）及び住宅性能向上リフォーム補助（560件）を実施し、地域のCO2排出量の約2割を占める家庭部門の省エネ化、再エネ化に繋がった。【D1-2から再掲】

●市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するため、資源物の分別収集を行った結果、資源ごみ（缶、びん、ペットボトル、金属製鍋等）5,350t、古紙3,195t、プラスチック製容器包装4,047t等の再資源化を行うことができた。【D2-1から再掲】

●公共交通機関における温室効果ガスの排出量が少ないハイブリッド車など次世代型車両の導入を促進するため、バス事業者のハイブリッド車15台の導入に対し支援を行ったことにより温室効果ガスの排出量が少ない車両の普及促進が図られた。

●路線バスの時刻や接近情報などを表示するバスロケーションシステムの導入とスマートバス停の設置及びバス・路面電車運賃無料デー実施や昼間定期券割引の実施に対する支援を行い、公共交通の利用促進と利便性向上につながった。【E6-2から再掲】

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

●集中豪雨や大型の台風の接近など、気候変動により激甚化する自然災害の影響を共助により軽減するため、自主防災組織が未結成の自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会に対し結成に向けた働きかけを行い、新たに2つの自治会で自主防災組織が結成され、1つの連合自治会で結成に向けた準備が進められており、地域防災力の向上につながった。【E1-3から再掲】

問題点とその要因

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

●市域から排出される温室効果ガスの排出量は、2,007千t(令和4年度速報値)となり、目標値に達していない。

●電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド(PHEV)の市内保有台数は1,095台(令和4年度)で、基準年より年々増加しているものの、電気自動車の航続距離などの問題から市内普及率は0.52%(令和4年度)となっており、令和7年度の目標値3.76%からは乖離している。

●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを開設したが、効果的な市民への啓発方法が確立できていない。

●現在焼却処分しているプラスチック製品について、令和4年4月施行のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律により、市が行っていた中間処理の省略などのメリットがあり、市町村レベルで実施可能な再商品化の制度が整備されたが、選別施設の老朽化や再商品化できる民間事業者が市内に不在であるため、リサイクルできていない。【D2-1から再掲】

●人口規模が小さく、公共交通の確保が困難な縁辺部では、公共交通に比べて1人あたりの温室効果ガスの排出量が多い自家用車による移動が増えている。

●長崎都心まちづくり構想を策定し、新たなまちの基盤が生み出されることにより生じる効果を都心部全体へ波及させるための方向性を示したものの、持続可能な都市構造の実現に向けては、その効果を都心部だけではなく、長崎市全体へ波及させ、都心部と周辺部のネットワークの維持・向上や、各地域拠点、生活地区の拠点性の向上につなげていく必要があるが、その具体的な取組みの方向性が示されていない。【E4-1から一部再掲】

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

●自主防災組織の結成促進、既存組織の活動活性化を進めているものの、自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、地域の担い手が不足していることから、自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、単一自治会での訓練実施が難しく、地域コミュニティ連絡協議会などによる防災活動(避難訓練等)を行っている地域もあるが、参加者が限られている。【E1-3から再掲】

今後の取組方針

① 温室効果ガスの排出を抑制する緩和策（排出量削減）の推進

継続 ●「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」等に掲げる市域・市役所から排出される温室効果ガスの排出削減目標値(市域▲43%(対2007年度比)、市役所▲46%(対2007年度比))の達成に向け、各種取組を確実に実行していくとともに、長与町、時津町と連携し広域での取組みの推進を図る。

新規 ●脱炭素先行地域づくり事業については、令和6年4月に設立した市と共同提案者で組織する長崎市脱炭素先行地域づくり協議会により、対象地域の脱炭素化やサステナブルツーリズムの企画・検討を行いながら、脱炭素先行地域づくり事業の実現に向けた取組みを進める。

継続 ●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車充電インフラの更なる普及促進を目指し、官民連携による充電インフラの整備に向けた検討を進める。

継続 ●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにおいて、市内で環境行動を行っている方々のインタビュー記事の掲載や市民参加アプリ「actcoin」のコインを貯めることでエシカル商品が当たる取組などポータルサイトの内容を充実させることにより、ポータルサイトの利用をしてもらうことで、市民の行動変容につなげる。

継続 ●ゼロカーボンに向けたCO2削減と地域内資源循環の取組を進めるために、現在焼却処分しているプラスチック製品のリサイクルについて、令和5年度に公募し選定した事業者と、プラスチック資源循環法に基づく再商品化計画の策定を行う。【D2-1から再掲】

継続 ●コミュニティバスや乗合タクシー、デマンド交通(予約型乗合タクシー)は、利用者や事業者等の関係者と協議・調整を図りながら、地域の生活実態に即した運行内容へ見直しを行うなど、公共交通の利用促進と路線の維持に努める。【E6-2から一部再掲】

新規 ●西九州新幹線開業や松が枝国際観光船埠頭2バース化など、新たなまちの基盤から生まれる効果を市全体に波及させる「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向け、都心部の各エリア間の回遊や、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化、各地域拠点、生活地区の拠点性の向上等を軸とするまちづくりの具体的な方向性を示す「長崎まちづくりのランドデザイン」を策定する。【E4-1から再掲】

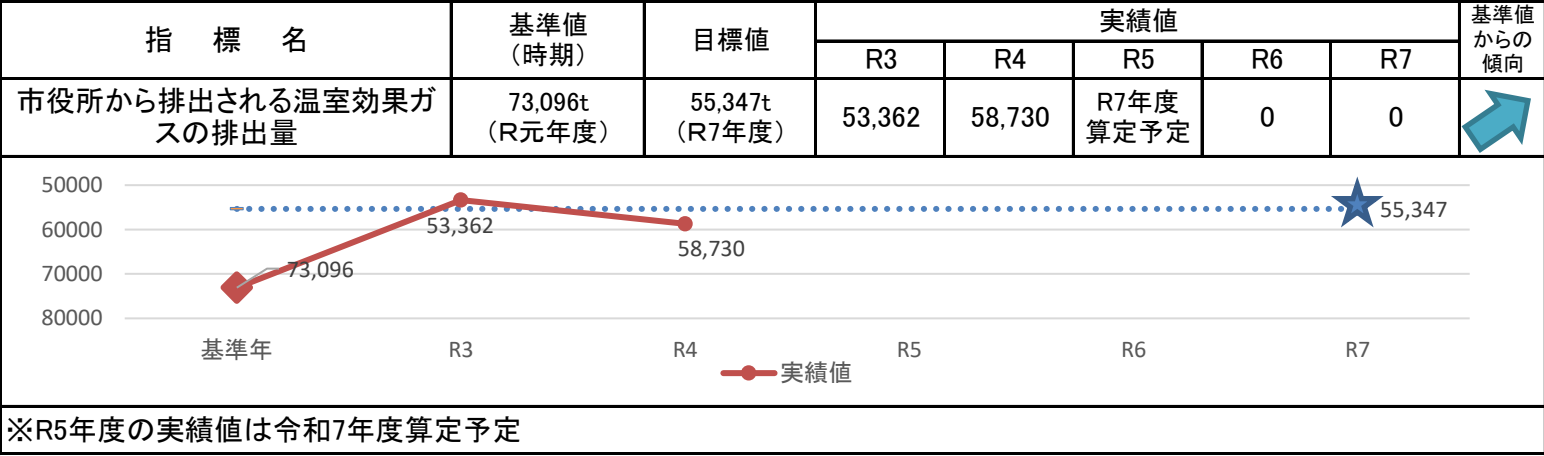
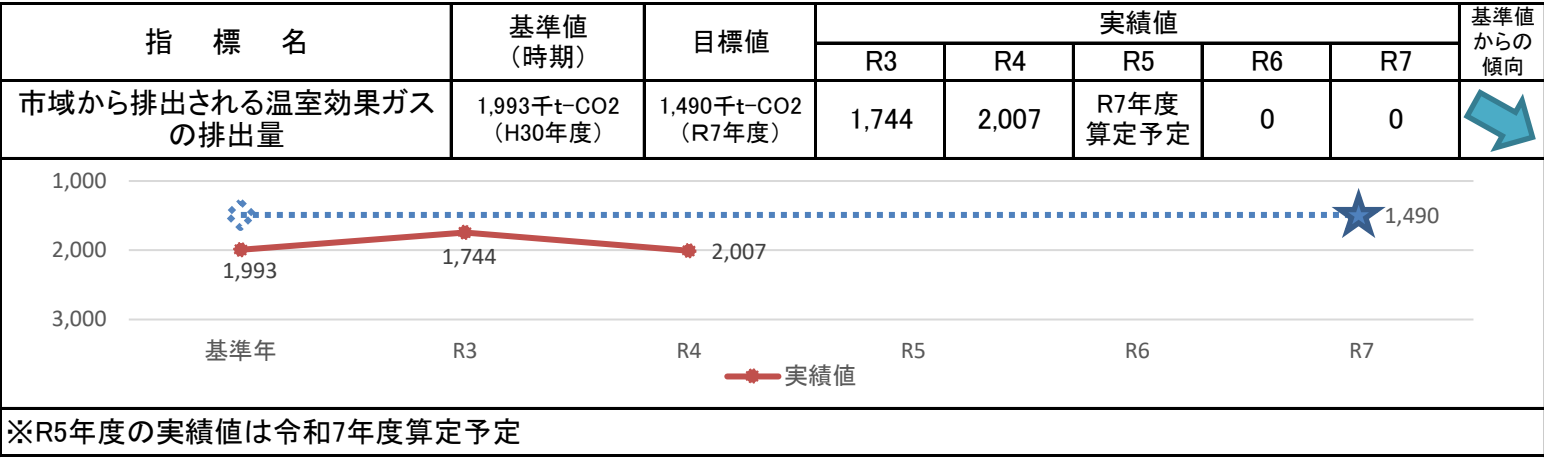
継続 ●令和7年4月より全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることに伴い、法改正内容等を市民や建築士会など関係団体へ周知する。

② 気候変動の影響に対する適応策の推進

継続 ●世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで、単一自治会の枠を超えた単位での自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。【E1-3から再掲】

継続 ●長与町、時津町と共同で策定した地域気候変動適応計画の適応策を連携して推進する。

成果指標



施策を推進する主な事業

1

事業名 担当課	【単独】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車		ゼロカーボンシティ推進室	
成果指標	電気自動車購入に係る補助金の交付件数			 【電気自動車】
目標値	220件			
実績値	49件			
達成率	22.3%			
成果指標・ 目標値の説明	長崎市地球温暖化対策実行計画の削減戦略1の野心的目標を目安として、市民対象として170件、中小事業者対象として50件を対象とした			
事業目的	「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、市域のCO2排出量の約2割を占める運輸部門におけるCO2排出量の削減を図るもの			
事業概要	市民及び中小企業者に対し電気自動車の購入補助を行うもの			
取組実績	市民41件、中小事業者8件に補助を行った。			
	決算(見込)額	6,209,000		円

令和6年度 個別施策評価シート

個別施策	D1-2	再生可能エネルギーの地産地消の推進と地域の活性化を図ります
2025年度にめざす姿	対 象 だれもが	意 図 再生可能エネルギーを地域で創り出し、使っている。
個別施策主管課名	ゼロカーボンシティ推進室	

成果

① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

- 自治体新電力「㈱ながさきサステナエナジー」から供給されるクリーンな電力を活用することで、二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、エネルギーの地産地消及び地域内循環を行った。(供給施設数:161施設 供給電力量:24,733,167kWh CO2削減量:9,448t-CO2/kWh)
- 「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、令和5年11月に長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、今後の再生可能エネルギーの導入の加速化を図るとともに、市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助(182件)を実施した。
- 太陽光PPA(電力販売契約)や木質バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した新たな脱炭素化事業の創出を図るため、市内の再エネ事業者と需要者とのマッチングを図った。
- 市内企業の新分野進出の取組みを促し、海洋再生可能エネルギーをはじめとする環境関連分野の産業集積を図ることを目的に、取組みに必要な機械設備や技術研究開発、人材育成の支援を行っており、洋上風力発電の仕事を行う市内企業も徐々に増えるなど、一定の成果がでてきている。
- 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会の市内会員企業数(市内に事業所・工場等を有する企業)は増えてきており、海洋再生可能エネルギーの本格的な普及に向け、関連産業の集積は進みつつある。(平成26年度:18社→令和5年度:75社)。

② 省エネ設備等の普及促進

- 公共施設照明の全LED化に向け、対象施設の検討及び事業費の算出を行うなど導入計画の検討を行った。
- 市民を対象とした省エネルギー家電製品等購入補助(2,641件)及び住宅性能向上リフォーム補助(560件)を実施し、地域のCO2排出量の約2割を占める家庭部門の省エネ化、再エネ化に繋がった。

問題点とその要因

① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

- 現在の市有施設における再生可能エネルギー電力量では供給施設数に限りがあるため、現状以上の地産地消が進まない。
- 太陽光発電設備については、高額な導入コストや売電単価の低下などの要因により、市民・中小企業者への設備導入が十分には進んでいないことから、市内の使用電力量に対する再生可能エネルギーの割合は9.6%(2022年時点)と低い数値となっている。
- 市内の再エネ事業者と需要者とのマッチング事業では、太陽光PPA事業においては、事業者側が求める太陽光発電の設置条件に土地や建物の規模が合わない、木質バイオマス事業については、メンテナンスや人件費のコスト、燃料の安定供給に不安があるなど課題が浮き彫りとなった。
- 海洋再生可能エネルギー関連の業務を受注している市内企業は増えてきているものの、具体的な仕事量や時期等が明確になっておらず、具体的なビジネスモデルを描けていないことから、新たな分野への参入に慎重になっている企業も見られる。

② 省エネ設備等の普及促進

- 市内全ての公共施設の照明をLEDに取り換えるには、莫大な費用がかかる。

今後の取組方針

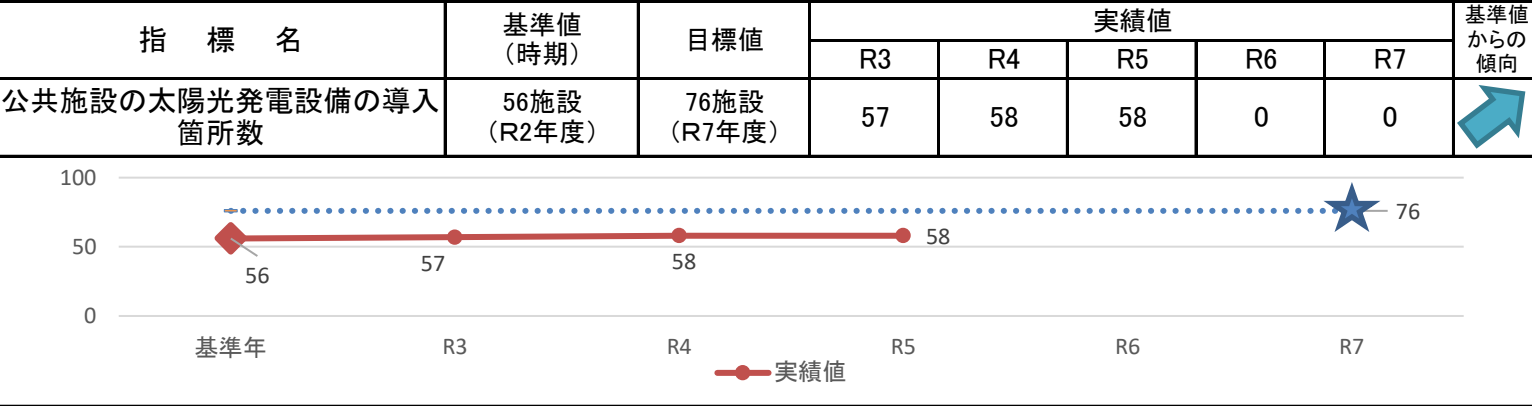
① 再生可能エネルギーの地産地消の推進

継続	●再生可能エネルギーの電力供給施設を増やすため、公共施設や遊休地を活用した太陽光PPA事業(電力販売契約)を検討する。
継続	●市民を対象とした省エネ、再エネの取り組みの継続、市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助を継続し、市域のCO2排出量の約2割を占める家庭部門の省エネ化、再エネ化を推進する。
継続	●市内の再エネ事業者と需要者とのマッチング事業については、有利な財源などの情報提供を引き続き実施する。
継続	●環境関連産業の活性化に向け、引き続き、市内企業の環境・新エネルギー等の新分野進出の取組みを支援していく。

② 省エネ設備等の普及促進

継続	●市内全ての公共施設のLED化の達成のため、有利な財源の確保や効率的な手法について引き続き検討する。
継続	●市内企業の生産性向上を図るため、効率化や省エネ等につながる機械設備等の導入の取組みを支援していく。

成 果 指 標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	メガソーラー事業費		ゼロカーボンシティ推進室	
	成果指標	発電量			
	目標値	1,275,000kWh			
	実績値	1,205,696kWh			
	達成率	94.6%			
	成果指標・ 目標値の説明	太陽光発電が効果的に稼働しているかの指標として、成果指標を設定している。 目標値については、施設導入時における予測発電量を設定した。			
	事業目的	環境負荷の少ない循環型で低炭素な社会の実現のため、市民、事業者、行政などが連携して再生可能エネルギーへの転換を促進する。			
	事業概要	ながさきソーラーネットプロジェクトの一環として、直営(リース方式)により三京クリーンランド埋立処分場敷地内にメガソーラーを整備し、発電及び売電を行う。			
	取組実績	三京クリーンランド埋立処分場敷地内に整備したメガソーラーを安定的に運転し、発電及び売電を行った。発電量実績：1,205,696kWh(令和5年4月分～令和6年3月分)			
決算(見込)額				37,714,248	円